

八千代町農家調査について

我が町のあらまし

八千代町は、県の西南部にあり、東は鬼怒川が流れ下妻市との境界になっています。そして、北は結城市、西は三和町、南西部は仁連川をはさんで、猿島町と隣接しています。さらに、町の中央を東西に国道125号線が通っています。

本町は、明治22年の町村制の施行により、西豊田村、安静村、中結城村、下結城村、川西村が誕生しました。この地域は、以前から互いに密接な関係にあり、純農村として一体的な発展をしてきました。昭和30年1月1日、この5ヶ村が合併して、八千代村となり昭和47年2月1日に町制を施行しました。

地勢は、おおむね平坦で肥沃な大地が広がっていますが、地質の違いから大きく2つの地域に区分することができます。まず、東部の西豊田、川西地区は「あく」といわれ鬼怒川沿岸に発達した沖積層の低地で、稲作と果樹園芸に適し、なかでも水田は県内有数の穀倉地帯となっています。

つぎに南西部の中結城、安静、下結城地区は、洪積層の下総台地に属し、そ業園芸作物など畑作が中心でメロン、すいか、白菜は近くの京浜市場へ大量に出荷されています。

人口は、合併時の昭和30年には25,939人を数えましたが、その後の若者の都市への流出などにより、45年には21,945人まで減少しました。しかし、高度経済成長がストップして農業が再び見直され、若者のUターン現象がみられるようになりました。そして、50年には前回比215人の増加をみて、以後年々、わずかながら増加の傾向にあります。

調査実施のいきさつ

本町は、昭和55年度を初年度とする11年間にわたる八千代町第二次総合計画を策定して、主産業である農業を基盤にした工業と商業の調和のとれた「豊かで住みよく、うるおいと活力のある町づくり」をめざしています。

このような中で、主産業である農業は、稲作を中心に野菜、畜産、果樹などを生産する都市近郊農業としての振興を図るために諸施策を積極的に進めています。また、これらの施策を計画的に推進するために必要な農業統計が基礎資料として不可欠であることは言うまでもありません。

従来、農業経営の基本的事項の調査としては、10年に1回の農林業センサス、その間の5年目に行なわれる農業センサスや毎年実施される茨城県農業基本調査がありましたが、昭和52年から農業基本調査が隔年調査になり、調査に空白が生じるようになってしまいました。このため、農業の実態とその動向を把握し、農業施策の立案と推進に必要な基礎資料を継続的に収集して、施策の遂行に支障をきたさないように町が独自で「八千代町農家調査」を実施しております。農家調査は、昭和52年に第1回目の調査が行なわれてから本年が3回目になります。

前回(昭和54年)までは、手作業により集計を行なっていたため、大変な事務量になり日常業務を行ないながらの集計では、結果の公表は遅れるばかりであるので夏休みに学生アルバイトを採用し集計事務を実施しました。それでも、年末に公表するのが精一杯であり、調査項目も限定され、簡単なものが多く、事業担当課の早期公表の要望にも応えられない状況でした。

そこで、今回の調査から、集計方法や調査項目の全面的な見直しを行ない、正確な集計、早期公表のニーズに応えるため、電算委託による集計に切替えました。調査項目は整合性を図るために国県の調査に合わせました。これによって、2月に調査したものが5月中には公表ができるようになり、集計の際のミスが発生も減少し結果に対する信頼性が確保されるようになりました。

調査の実施内容及び結果

調査は、下記の事項について実施しました。

- (1)世帯員(世帯員数、就業状況)
- (2)土地(現在の経営耕地面積)
- (3)収穫面積、果樹園面積
- (4)施設園芸(施設の面積、収穫面積)
- (5)家畜、家きん
- (6)しいたけ
- (7)農用機械

次に、今回の調査結果の概要について申し上げます。

昭和57年2月1日現在の農家数は2,990戸で昭和47年(3,300戸)に比べ9.4%(310戸)減少し、総世帯に占める農家率も60%になりました。(表-1)

市町村だより

表一 農家数と割合の推移(隔年) (単位:戸)

区分	農家数	総世帯数	農家率
昭和47年	3,300	4,385	75.2%
49	3,225	4,442	72.6
51	3,165	4,651	68.0
53	3,117	4,681	66.6
55	3,068	4,773	64.3
57	2,990	4,962	60.3

注) 1. 農家率 = 農家数 ÷ 総世帯数 × 100
 2. 総世帯数は各年2月1日現在の常住人口調査による。

農家数を経営規模別にみると200アール未満は減少傾向にあります。特に50～150アール未満が大幅に減少し200アール以上が増加しているため徐々に経営の規模拡大が図られているといえます。また、昭和57年をみると100～150アール未満層が26.8%、ついで50～100アール未満層が25.3%、150～200アール未満層が17.1%となっており、この三層で全体の約70%を占めています。(表一2)

農家数を専業別に昭和47年と比較してみると、専業で127戸、第一種兼業では448戸が減少し、第二種兼業は265戸の増となって第二種兼業化が進んでいます。昭和57年をみると、専業農家666戸(22.3%)、第一種兼業農家868戸(29.0%)、第二種兼業農家1,456戸(48.7%)となりました。このことから、昭和49年、55年の専業が大幅に減少して、第二種兼業が増加しているのは、石油危機や農産物の価格の不安定などを反映していると思われます。(表一3)

農家人口は、15,927人で昭和47年に比べ1,470人(男667人、女803人)が減少(9.0%)しました。農家人口を男女別にみると男が7,928人、女が7,999人で女が71人多くなっている。総人口に対する農家人口の割合は66.8%で農家一世帯当りの人員は5.3人です。(表一4)

農業に従事した人は、6,792人で55年(8,112人)に比べ1,320人(16.3%)減少しました。これを男女別にみると男3,542人(52.1%)、女3,250人(47.9%)となっています。1戸当りの農業従事者は2.3人で全体的に減少しています。(表一5)

総経営耕地面積は、332,756アールでその内訳は、田190,101アール、畑130,071アール、樹園地12,584アールと

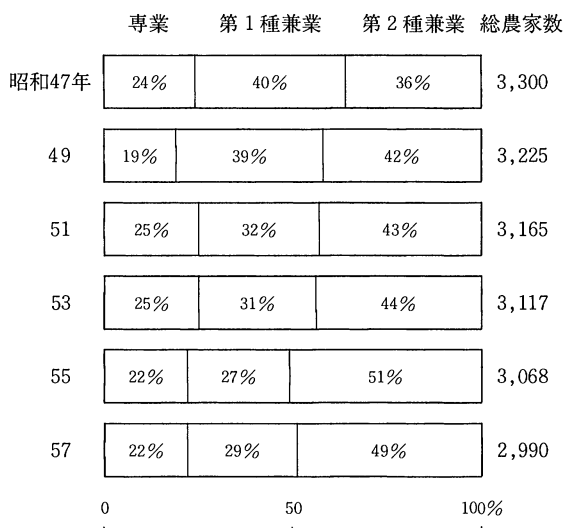
表一2 経営規模別農家数の推移 (単位:戸)

区分	総数	30アール未満	30～50アール未満	50～100アール未満	100～150アール未満	150～200アール未満	200～300アール未満	300アール以上
昭和47年	3,300	321	323	887	1,022	523	217	7
49	3,225	314	344	866	959	527	203	12
51	3,165	307	338	833	932	500	240	15
53	3,117	316	321	800	899	511	252	18
55	3,068	336	314	780	830	508	273	27
57	2,990	306	318	757	800	510	268	31

表一3 専業兼業別農家数の推移

区分	総農家数	専業	兼業	
			第1種兼業	第2種兼業
昭和47年	3,300	793	1,316	1,191
49	3,225	613	1,253	1,359
51	3,165	786	1,026	1,353
53	3,117	777	980	1,360
55	3,068	679	837	1,552
57	2,990	666	868	1,456

専業別農家割合



表一四 農家人口の推移

(単位:人)

区 分	総人口	農家人口	総人口に対する農家人口の割合	農家一世帯 当り人員
昭和47年	22,947	17,397	75.8	5.3
49	23,013	16,925	73.5	5.2
51	23,022	16,653	72.3	5.3
53	23,133	16,420	71.0	5.3
55	23,413	16,295	69.6	5.3
57	23,857	15,927	66.8	5.3

※総人口は、住民登録2月1日調べによる。

なりました。そのうち、田は57.1%を占めついで畑が39.1%、樹園地が3.8%となっています。総経営耕地面積が減少傾向にあるのは、農地の転用による宅地化が進み、また、畑が年々減少し田が増加しているのは、畑地が陸田に切り替ったこととあります。1戸当りの経営耕地面積は111.3アールであり増加しつつあります。(表一六)

農用機械は、動力刈取機や乾燥機、脱こく機などが減少し、自脱型コンバイン等の大型機械が増加しています。このことから、農用機械の高性能、大型化に伴い兼業農家が大型機械所有者へ農作業(稲作)を委託するような傾向がみられます。

表一五 経営規模別農業就業人口

(単位:人)

区 分	経営規模別 農 家 数		農業就業者		1戸当りの 農業就業者数	
	55年	57年	55年	57年	55年	57年
30アール未満	336	306	564	403	1.7	1.3
30～50アール未満	314	318	621	506	2.0	1.6
50～100アール未満	780	757	1,883	1,534	2.4	2.0
100～150アール未満	830	800	2,383	1,986	2.9	2.5
150～200アール未満	508	510	1,627	1,436	3.2	2.8
200～300アール未満	273	268	937	824	3.4	3.1
300アール以上	27	31	97	103	3.6	3.3
合 計	3,068	2,990	8,112	6,792	2.6	2.3

以上が八千代町農家調査の概要ですが、年々、調査が困難になりつつある中で、スムーズに実施できたのは、町が統計調査員(97名)を常時登録して確保(年額4,000円を支給)していること、広報紙等により積極的にPRしたこと及び調査員の理解と協力があつたからだと思ひます。

(八千代町企画課企画係 渡辺 常雄)

表一六 経営耕地面積の推移

(単位:アール)

区 分	総経営 耕地面積	田	畑	樹園地	農家1戸 当りの 経営面積
昭和47年	347,681	176,084	158,074	13,523	105.3
49	340,875	176,765	150,045	14,065	105.6
51	339,968	182,718	143,385	13,865	107.4
53	339,941	190,212	136,976	12,753	109.1
55	336,207	189,259	133,741	13,207	109.6
57	332,756	190,101	130,071	12,584	111.3